



外国人旅行者向け消費税免税制度改正について合同説明会

～新しい免税制度を活用して商売繁盛・地域活性化～

**ショッピングで取り組む
訪日外国人観光客誘致策**

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会
2014年5月

訪日外国人観光客とショッピング

		2012年	2013年
訪日外国人客数	※1	836万人	1,036万人(前年比24%増)
買物消費額	※2	3,413億円	4,632億円(前年比36%増) うち一般品 約2,400億円 消耗品 約2,200億円
うち免税売上	※3		1,000~1,500億円
うち百貨店免税売上	※4	202億円	384億円(前年比90%増)
免税店店舗数	※5	4,173店舗	4,622店舗(前年比11%増)

**訪日外国人観光客のショッピング意欲は高まり、
売上の伸びは、客数の伸びを大きく上回る。
数少ない免税店には多数の観光客が来店している。**

- 出所：※1 観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 ※2 同上、内訳はジャパンショッピングツーリズム協会推計
 ※3 日本百貨店協会、大手家電量販店等からのヒアリングに基づくジャパンショッピングツーリズム協会推計
 ※4 日本百貨店協会
 ※5 観光庁・経済産業省「外国人旅行者等への消費税免税販売制度について」

免税制度改正の要点と想定される効果

免税対象品目の拡大



購買点数・単価
のアップ

例：オランダ税制改正
売上30%UP

200億円
～
300億円
UP

免税店許可要件の
弾力化

購入記録票等の
様式の弾力化

免税店増加
スムーズな免税手続き
↓
買物利用率のアップ
現状93%→2～3%増

100億円
～
150億円
UP

合計300～450億円(10%増)程度の売上UPの可能性

+

日本のショッピングをPRすることによる訪日客数の増加

免税店になることのメリット

売上の向上

観光立国への貢献

話題性の創出

日本人の閑散期・時の底上げ

国内不況時にも強くなる

地域活性化への貢献

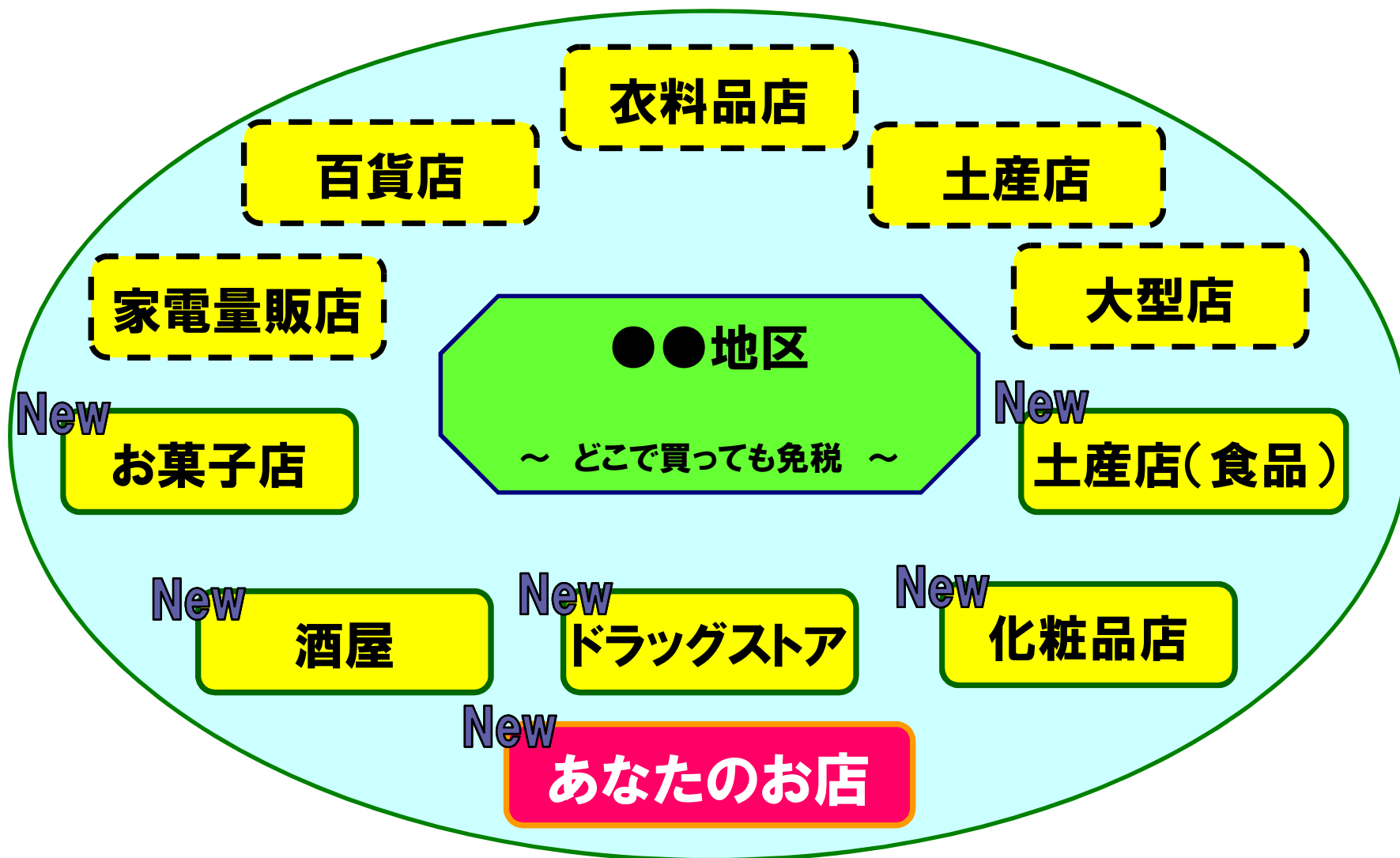
雇用の創出(外国人雇用)

：

隣の店は
免税店
かも!?

免税店化で館内滞在時間と消費額が向上

街で、エリアで取り組むことで更なる効果



オールジャパンで日本のショッピングをPR

訪日外国人観光客

海外・国内での広告・宣伝等

広告
宣伝
集客

政府観光局
ホームページ



共通ロゴの
掲出



官民連携
PR事業

ジャパン
ショッピング
フェスティバル



日本のショッピング

あなたの街、エリア

あなたのお店

官民が協力し合って、
新しい免税制度と、ますます魅力が
UPした日本のショッピングをPR！

ぜひあなたのお店もご参加ください。
詳しくは、<http://www.jsto.or.jp>へ